

大来賞記念講演

国際開発の始まりと終焉？
—アメリカ帝国の始まりと終わり

桜美林大学 牧田東一
2026年1月16日

受賞作品の概要

- 1950年代初めに巨大な財団として登場したフォード財団のインド、インドネシア、ビルマ、日本での活動を一次資料を用いて分析した研究
- 初代理事長ポール・ホフマンをはじめ主要なスタッフはマーシャルプランの関係者、あるいは国内で活動したニューディーラーであった。
- インド、インドネシア、ビルマでは国際開発、特に農村開発に巨額の資金をつぎ込んだ。

概要2

- 非同盟諸国の代表格である3か国では、共産党と民族主義・伝統主義政党に挟まれて、独自の社会主义を掲げる政治勢力が一定の力を持っており、それらが国家開発計画を進めようとしていた。フォード財団はこれらの勢力とイデオロギーの連携を結んだ。
- 当時のアメリカは農村開発を重要視しており、フォード財団も農村普及員をメインの活動とした。

概要3

- 中国での失敗の反省から、農村の近代化によって共産主義の浸透を防ぐ目的もあった。他方で国内のニューディール改革の手法を持ち込んだことで、アメリカ的な社会秩序をこれらの国々で作っていく作業となつた。
- 農業以外の分野でもアメリカの大学や職業訓練校との提携を進め、アメリカ的な手法の導入を図つていった。

概要4

- 日本では大学におけるマルクス主義の影響力を相対化し、やがては周辺化することが目的とされ、アメリカ的社会科学の導入が主たる目的であった。
- これらの国々ですべてがアメリカ的社會秩序に置き換わったわけではないが、様々な分野に持続的な強い影響を残した。

フォード財団の活動をどのように解釈するか

- 20世紀の後半に霸権国となり、アメリカ的秩序 (liberal democratic) を世界秩序としようとしたアメリカをリベラルな帝国と解釈すると、周辺国の国内秩序をアメリカ的に変える必要があり、フォード財団は非軍事的でイデオロギー的な手法で外国の国内秩序に介入しようとした。
- フォード財団は「リベラルな帝国アメリカ」の「社会的な力」の源泉であり、政府とは別の力(大学やシンクタンクの知識やイデオロギー)を用いた。

フォード財団幹部が経験した世界の変革

- 初期のフォード財団の関係者は元々はニューディール改革の中で頭角を現し、第二次世界大戦、戦後のドイツと日本の民主化、マーシャルプラン、国際開発(第三世界の開発)と一連のアメリカによる世界の変革を企画、実施した人々である。

ドイツと日本の占領軍政

- ドイツ 1945—1949年 分割統治、非ナチ化
アメリカ占領地域の高等弁務官 1949年9月2日 –
1952年8月1日：ジョン・J・マクロイ
- 日本 1945—1952年 象徴天皇制、非軍事化
政治の自由化、財閥解体、産業解体、労働運動、
農地改革、教育学制改革、宗教政策

マーシャルプラン

- 1948年から1950年 総額102億6000万ドル
(90%が贈与)
- アメリカ側ECA—欧洲側OEEC
 - ECA(Economic Cooperation Administration)
→アメリカ政府の対外援助機関の始まり
長官 ポール・ホフマン
 - OEEC(Organization for European Economic Cooperation)→OECDの前身となる

アメリカの国際開発(経済援助)

トルーマン政権

- 1949年 ポイントフォー(途上国への技術協力)
 - 同年 相互防衛援助法
 - 1951年 相互安全保障法
- アイゼンハワー政権(1953-1960)
- 1959-1960 DAG、以降はOECD-DAC

アメリカの国際開発2

ケネディー政権(1961－1963)

- 1961年 国際開発法

USAID、国連の開発の10年、GNPの1%の約束、進歩のための同盟、Peace-Corpなど、これ以降のアメリカの国際開発の機構を作った

フォード財団海外活動の幹部は、トルーマン政権で国際開発に関わり、アイゼンハワー政権下でフォード財団で国際開発を具体化した人々

国際開発援助のレジーム形成

- アイゼンハワー政権はソ連の援助攻勢に対抗するため西側諸国にも途上国援助の公平分担を求めた
- 1959-1961年に5回のDAG(Development Assistance Group)会合を実施して、西側援助の共通ルール化、公平分担を目指す
- 1961年以降は、OEECから改組されたOECDのDACで共通ルールの討議が12年続く

国際開発援助のレジーム形成2

- 敗戦国に戦勝国と同様の負担を負わせようとする米、英、仏と植民地を失って援助する理由がない独、日、伊の間で議論がまとまらず、12年間の論争。
- 長期低利融資の米と旧・現植民地への財政支出(無償資金)の英・仏の間で、grant element の妥協が成立し、ODAの定義が1972年によく決まる。

国際開発援助のレジーム形成3

- 最後まで抵抗した日本の抗議
 - ① 援助額が援助効果と等価ではない
 - ② 援助対象を援助国が決められるのは不公平
(旧、現植民地を持つ英、仏が有利)
復帰前の琉球はODA対象、復帰後は非対象
もし、含めれば日本の援助額は巨額になる
 - ③ 通貨レートの変動で援助額は変化してしまう

ODAの課題—定義に潜む問題

- Burden Sharingの考えがもたらす問題
 - Burden(負担)の発想から譲許性が援助の基本に置かれ、win-winの民間直接投資が国際開発から除かれた。(好対照は中国)
 - Burdenを測ることで、援助の効果Effectが測られなくなった。無駄な非効率な援助、汚職が蔓延。

ODAの課題—定義に潜む問題2

- 共通の援助ルールがもたらした問題
→元々極めて多様な政治的目的の資金フローを
西側でまとめたため、目的が異なる資金フロー
が援助とされた

戦後賠償、植民地での支出、安全保障目的の
援助（軍事援助と一体）、民間経済進出と一
体の援助など→「開発援助」が何なのか、援助国、
被援助国の国民に分かりにくくなつた

ODAの課題—定義に潜む問題3

- 半世紀以上たつと、この間に譲許性の根拠が揺らぐ世界の金融状況が生まれた
 - 為替レートの大幅な変動(30年ローンの場合、貸付時と返済時の為替レートが大きく異なる)
 - 超低金利によって、grant element計算の基礎となる3%、30年は低利融資でなくなる

国際開発援助体制成立時の国際政治

- 50年代の米ソ対立と援助競争、60～70年代の非同盟諸国による新経済秩序の要求→西側諸国としてまとまって第三世界への援助額を増やすなければならない政治的理由（様々な資金フローをまとめて大きく見せる必要）
- 先進国の援助量と世界の貧困を結びつける議論（南北問題）はMDGsで貧困目標が達成された時に、ほぼ終わった。中国の台頭と援助。

トランプ政権によるUSAID解体は、国際開発援助の終焉？

- アメリカが世界帝国であった時代は終わりつつあり、アメリカは西半球の地域大国に後退するのではないか。
- 新興国の台頭は中国に留まらず、インド、ブラジル、インドネシアなど後に続き、先進国＝途上国という枠組み自体が崩壊するのではないか。

貧困問題は途上国だけの問題ではなく、アメリカの貧困問題は同程度に深刻。

新しい国際協力の課題

- GDPで測る国際開発が終焉を迎えたとしても、人間開発、人間の安全保障という観点から、国際協力の必要性はますます高くなっている。SDGsを見れば、GDP成長による貧困からの脱却は多くの目標の一つに過ぎない。
- アメリカはもはや世界を統治する帝国ではない。国連を強化することで、アメリカ抜きの国際協力を考えるべきではないか。

新しい国際協力の課題2

- 地球温暖化問題、森林問題、絶滅危惧種などの環境問題、ジェンダー平等、障がい者、移民難民、紛争など、それぞれの問題ごとに国際協力を一層進める必要があり、現在のODA体制を解体して、資金を優先課題に振り向けるべきである。どのように問題解決するのかを国際的な協力の下で研究し、各国の貢献度合いを競うような新しい国際協力の体制が必要である。